

消費者ニーズの変化に対応した食品サプライチェーンの再編に関する研究 (プロジェクト研究)

1. 研究目的

我が国の食料消費は、市場の成熟化、人口減少・少子高齢化、国際需給変動等の状況の下で、消費者ニーズの多様化、消費量総量の減少、食の外部化の一層の進展が予想されるほか、国際価格変動によって需要が影響を受けやすい状況にある。このような消費をめぐる状況下において、国産農産物が固有の需要を確保し、生産の拡大を図るためには、生産から加工、流通、消費にわたるサプライチェーン全体において、消費者ニーズの変化にきめ細かく対応していくことが重要である。

また、多様な消費者ニーズに対応して地域の農産物を活用した生産・加工・流通の一体的取組を進め、付加価値を増やすこと（6次産業化の推進）は、国産農産物の生産拡大を図るとともに、農業者の所得を増加させる観点からも重要な課題である。

このため、消費者のニーズにあった食料品の安定的な供給の観点から、主要農産物について、サプライチェーンの段階ごとに消費者ニーズの変化への対応状況を明らかにするとともに、川下に位置する食品製造業等におけるサプライチェーンの実態を横断的に把握・分析することにより、我が国におけるサプライチェーンの問題を明確化し、その改善に向けた方策を明らかにする。また、地域農産物の生産・加工・流通の一体的取組がもたらす効果を分析し、地域の特性を活かした取組みの普及や効果拡大のための条件を解明するとともに、東日本大震災の被災地をはじめとして地域の6次産業化の推進に向けたビジネスモデルを構築する。

2. 研究内容

(1) サプライチェーンの主要品目別・段階別分析

主要農産物（麦、野菜、大豆、牛肉等）について、統計データの分析、関係者へのヒアリング等により、生鮮消費、加工品消費、外食を含めた消費者ニーズの動向を明らかにした上で、サプライチェーン全体にわたって、消費者ニーズの変化に適確に対応できているかどうかを検討し、対応できていない場合はその要因等を分析する。

また、川下に位置する食品製造業等から川上に向けて、統計分析、関係者へのヒアリング等を行うことによりサプライチェーンの問題を把握・分析し、品目ごとの分析と併せて、消費者の意識、購買行動の今後の変化も踏まえたサプライチェーンの将来像を明らかにする。

(2) 生産・加工・流通の一体的取組が地域にもたらす効果に関する分析

生産・加工・流通の一体的取組について、既存研究の整理や現地調査等を踏まえ、取組内容や品目・地勢条件等による類型化を進めるとともに、そうした取組が地域にもたらす効果（農業者や商工業者等の所得増、地域における雇用の拡大、

取組の実施による波及効果等) について可能な限り定量的に求めるとともに、こうした取組を行う上での課題等についても明らかにする。

また、6次産業化の先進事例や他産業で成功したビジネスモデルを比較分析し、東日本大震災の被災地域をはじめとして地域の特性を活かした6次産業化の推進に向けてのビジネスモデルを構築する。

3. 研究成果の活用方法

- ① 多様な場面における用途・需要に対応した国内生産拡大・安定供給のための政策立案に活用。
- ② 東日本大震災の被災地域をはじめとして地域の6次産業化を推進するための指導方策、支援施策の検討等に活用。